

平成25年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県	埼玉県	市町村	三郷市	団体コード	112372						
人口	面積 (Km <sup>2</sup> )	30.16	市町村 類型	Ⅲ-1	平成25年度交付 税種地区分	Ⅱ-8					
国勢調査	平成22年	131,415	人口	平成22年	4,357	産業	構造				
	平成17年	128,278	密度	平成17年	4,253	区	分				
	増加率	2.4%	人口集	平成22年	119,288	第1次産業	第2次産業	第3次産業			
住民基 本台帳	平成26年3月31日	135,856	中地区	平成17年	116,561	就業	人口	構成比	1.2%	26.6%	65.3%
	平成25年3月31日	134,515	平成26年3月	31日	世帯数	57,874	17年国調	938	21,429	42,830	
	増加率	1.0%	構成比	1.4%	31.3%	62.5%					
区	分	平成25年度	平成24年度	区分							
歳入総額	A	45,951,276	43,205,057	基準財政需要額	17,412,931						
歳出総額	B	43,139,158	40,773,233	基準財政収入額	15,835,900						
歳入歳出 差引額	C: A-B	2,812,118	2,431,824	標準財政規模	24,226,555						
翌年度に繰り 越すべき財源	D	177,502	123,475	財政力指数	0.907						
実質収支	E: C-D	2,634,616	2,308,349	実質収支比率	10.9%						
単年度収支	F	326,267	142,226	公債費比率	11.5%						
積立金	G	1,520,289	1,624,452	債務負担行為を含む公債費比率	11.5%						
繰上償還金	H	0	0	起債制限比率	10.0%						
積立金 取崩額	I	1,289,454	806,367	公債費負担比率	13.8%						
実質単年度 収支	J: F+G+H-I	557,102	960,311	義務的経費比率	50.1%						
職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)	職員一人当たりの人口	167							
一般職員	624	41.8	実質赤字比率	-%							
教育公務員	12	49.1	連結実質赤字比率	-%							
消防職員	158	40.5	実質公債費比率	8.6%							
技能労務職員	18	49.1	将来負担比率	60.7%							
臨時職員			区分	決算額	構成比						
合計	812	41.8	市町村	個人	7,370,704	36.6%					
積立金 現在高	区分	決算額	公営企業等への繰出	固定資産税	9,043,389	45.0%					
財政調整基金	2,021,170	上水道	5,830	軽自動車税	128,289	0.6%					
減債基金	4,595	公共下水道	1,090,000	市町村たばこ税	1,538,193	7.7%					
公共施設整備基金	1,259	国民健康保険	1,274,017	特別土地保有税							
常磐新線対策基金	129,809	介護保険	964,090	都市計画税	867,779	4.3%					
中央都市整備推進基金	449	介護サービス	35,079	計	20,114,154	100%					
地域福祉基金	21	後期高齢者医療	868,116	税徴収率	93.4%						
みどりの基金	4,828	計	4,237,132	税実徴収率	93.4%						
被災者支援がんばろう基金	17,992										
合計	2,180,123										
定額 運用 基金	土地開発基金	-									
	その他	15,000									
収益 事業	収入額	-									
	収入比率	-									

1 歳入内訳					2 歳出内訳(目的別)					
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり(円)	区分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり(円)	充当一般財源等
地方税	20,114,154	43.8%	1.9%	148,055	議会費	318,687	0.7%	-2.5%	2,346	318,687
地方譲与税	275,799	0.6%	-3.5%	2,030	総務費	6,048,271	14.0%	-0.6%	44,520	5,467,259
利子割交付金	32,773	0.1%	-8.7%	241	民生費	16,536,043	38.3%	2.8%	121,717	8,390,742
配当割交付金	69,756	0.1%	92.6%	513	衛生費	2,442,143	5.7%	-7.0%	17,976	2,253,323
株式等譲渡所得割交付金	114,918	0.2%	995.8%	846	労働費	187,978	0.5%	-7.5%	1,384	26,299
地方消費税交付金	1,070,713	2.3%	-0.9%	7,881	農林水産業費	80,904	0.2%	-7.4%	596	77,622
自動車取得税交付金	108,943	0.2%	-12.3%	802	商工費	302,623	0.7%	2.2%	2,228	112,187
地方特例交付金	126,421	0.3%	2.9%	931	土木費	6,182,147	14.3%	18.4%	45,505	2,618,759
地方交付税	1,845,413	4.0%	-6.3%	13,584	消防費	1,776,453	4.1%	0.6%	13,076	1,374,818
うち普通交付税	1,577,031	3.4%	-5.2%	11,608	教育費	4,926,873	11.4%	31.5%	36,265	2,607,882
うち特別交付税	268,382	0.6%	-12.3%	1,975	災害復旧費	4,817	0.0%	-84.0%	35	0
交通安全対策交付金	22,510	0.0%	-5.5%	166	公債費	4,332,219	10.1%	0.8%	31,888	4,154,547
分担金・負担金	302,556	0.7%	-27.5%	2,227	諸支出金					
使用料・手数料	670,273	1.5%	-2.8%	4,934	繰上充用金					
国庫支出金	7,536,370	16.4%	2.2%	55,473						
県支出金	2,003,223	4.4%	-3.0%	14,745						
財産収入	10,800	0.0%	-14.3%	79						
寄附金	76,575	0.2%	644.7%	564						
繰入金	1,428,463	3.1%	14.1%	10,515						
繰越金	2,431,824	5.3%	3.0%	17,900						
諸収入	2,658,067	5.8%	41.2%	19,565						
地方債	5,051,725	11.0%	36.2%	37,184						
合計	45,951,276	100%	6.4%	338,235	合計	43,139,158	100%	5.8%	317,536	27,402,125

区分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり(円)	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率
人件費	7,005,886	16.2%	-4.6%	51,568	6,323,445	6,024,306	24.3%	26.5%
うち職員給	4,740,798	11.0%	-5.0%	34,896	4,075,444			
扶助費	10,284,786	23.8%	3.4%	75,704	3,409,501	3,403,602	13.7%	15.0%
公債費	4,332,219	10.0%	0.8%	31,888	4,154,547	4,154,547	16.8%	18.3%
物件費	6,113,896	14.2%	4.6%	45,003	4,786,824	4,544,962	18.3%	20.0%
維持補修費	767,135	1.8%	17.9%	5,647	712,782	701,733	2.8%	3.1%
補助費等	2,178,636	5.1%	5.6%	16,036	1,990,655	1,394,885	5.6%	6.1%
うち一部事務組合分	664,858	1.6%	-19.3%	4,894	664,858	467,964	1.9%	2.1%
うち一部事務組合分以外	1,513,778	3.5%	22.2%	11,143	1,325,797	926,921	3.7%	4.1%
繰出金	4,231,302	9.8%	4.5%	31,145	3,951,051	2,584,037	10.4%	11.4%
貸付金	337,700	0.8%	-0.1%	2,486	0	0	0.0%	0.0%
投資及び出資金								
積立金	1,520,638	3.5%	-6.4%	11,193	1,520,155			
繰上充用金								
普通建設事業費	6,362,143	14.8%	38.7%	46,830	553,165			
うち補助分	4,323,924	10.1%	46.4%	31,827	35,527			
うち単独分	2,020,411	4.7%	25.9%	14,872	513,130			
うち県営事業負担金分	17,808	0.0%	-34.6%	131	4,508			
災害復旧事業費	4,817	0.0%	-84.0%	35	0			
失業対策事業費								
合計	43,139,158	100%	5.8%	317,536	27,402,125	22,808,072	92.0%	100.4%
						経常一般財源収入		
						・地方税		19,246,375
						・地方譲与税、地方消費税交付金		1,346,512
						・利子割交付金		32,773
						・配当割、株式等譲渡所得割交付金		184,674
						・自動車取得税交付金		108,943
						・地方交付税(普通)		1,577,031
						・地方特例交付金		126,421
						・交通安全対策特別交付金		22,510
						・使用料、手数料		57,960
						・財産収入		4,744
						・その他		3,546

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。  
 注2 「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。  
 注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。  
 注4 ラスパイレス指数は、平成25年4月1日現在の指数である。

注5 介護サービス事業は、市直営のデイサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。  
 注6 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。